



【証券コード:9651】

日本プロセス株式会社 決算説明会

2016年5月期



平成28年7月19日

1. 2016年5月期 連結決算について

2. 2017年5月期の取組み

3. 2017年5月期の業績目標

1. 2016年5月期 連結決算について

2. 2017年5月期の取組み

3. 2017年5月期の業績目標

2016年5月期

連結決算の概況

単位:百万円

	期首 計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	5,450	+168	5,618	▲195	5,813
		+3.1%		▲3.4%	
営業利益 (利益率)	370 (6.8%)	+55	425 (7.6%)	▲62	487 (8.4%)
		+15.1%		▲12.7%	
経常利益 (利益率)	420 (7.7%)	+59	479 (8.5%)	▲54	534 (9.2%)
		+14.1%		▲10.3%	
当期純利益 (利益率)	295 (5.4%)	+9	304 (5.4%)	▲5	310 (5.3%)
		+3.4%		▲1.7%	

売上高 前年比: ▲195百万円 (▲3.4%)

ITサービスは大幅に伸長、制御システムは堅調も、特定情報システムと産業・公共システムで前年に大型案件を完遂したことで全社としては減少

営業利益 前年比: ▲62百万円 (▲12.7%)

組込システムで技術者の先行投入や、制御システムでローテーションによるオーバーアサインなどで減少

経常利益 前年比: ▲54百万円 (▲10.3%)

営業利益減により減少

当期純利益 前年比: ▲5百万円 (▲1.7%)

法人税等負担額の減少により微減

売上高

期首計画比: +168百万円 (+3.1%)

組込システムで一部開発案件の中断により計画を大きく下回るも、ITサービスが大幅に伸長、制御システム、特定情報システムが堅調に推移

営業利益

期首計画比: +55百万円 (+15.1%)

先行技術習得、人材育成に注力する計画としていたものの、計画に届かず利益率UP(6.8%→7.6%)

経常利益

期首計画比: +59百万円 (+14.1%)

営業利益増により増加(7.7%→8.5%)

当期純利益

期首計画比: +9百万円 (+3.4%)

子会社合併差益の相殺による

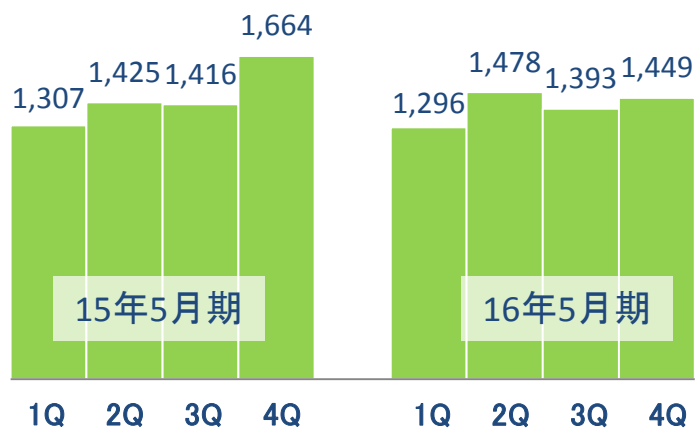
【トピックス】

- 注力分野の自動車は、自動運転に向けた戦略行動が進展
- IoTについては、セキュリティなど専門の協会、協議会に加入し、情報収集とワーキンググループ活動を継続
- さらなる成長のために先行技術取得など人材への重点投資に注力するも、計画には届かず
- CSRの一環として2団体への寄付を継続、熊本地震の義援金を寄贈

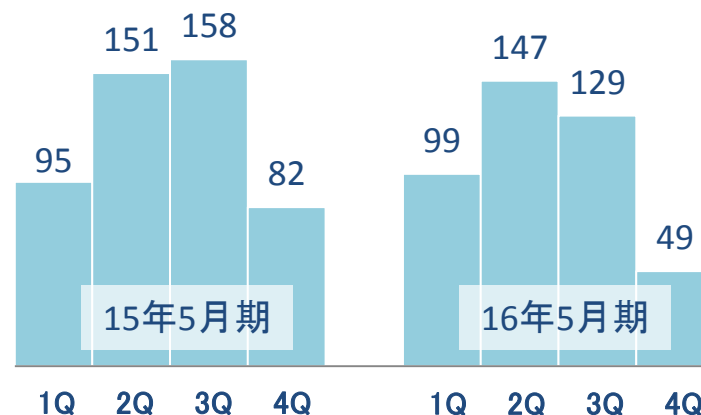
2016年5月期 連結決算の概況(四半期推移)①

単位:百万円

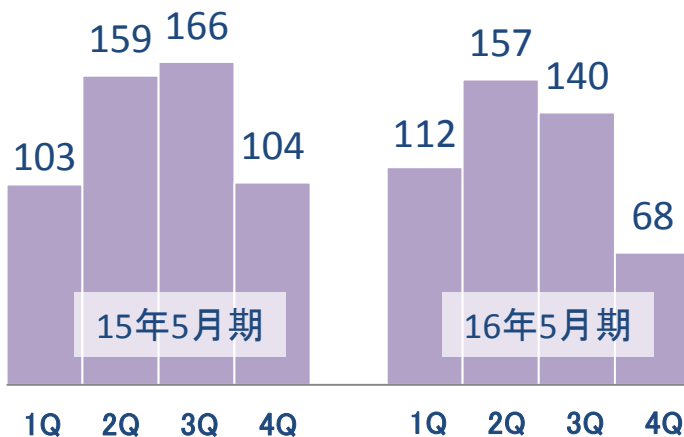
売上高



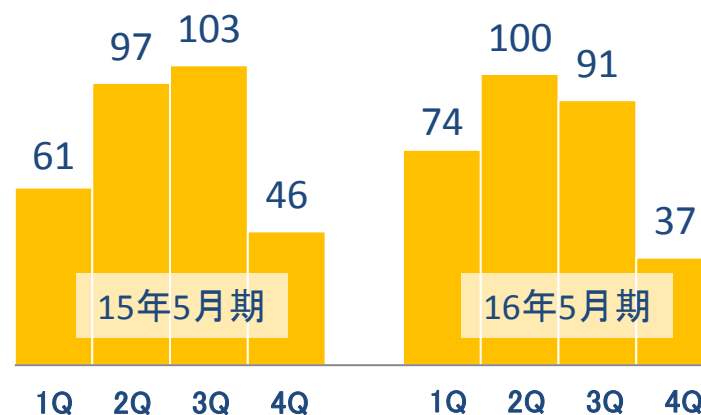
営業利益



経常利益

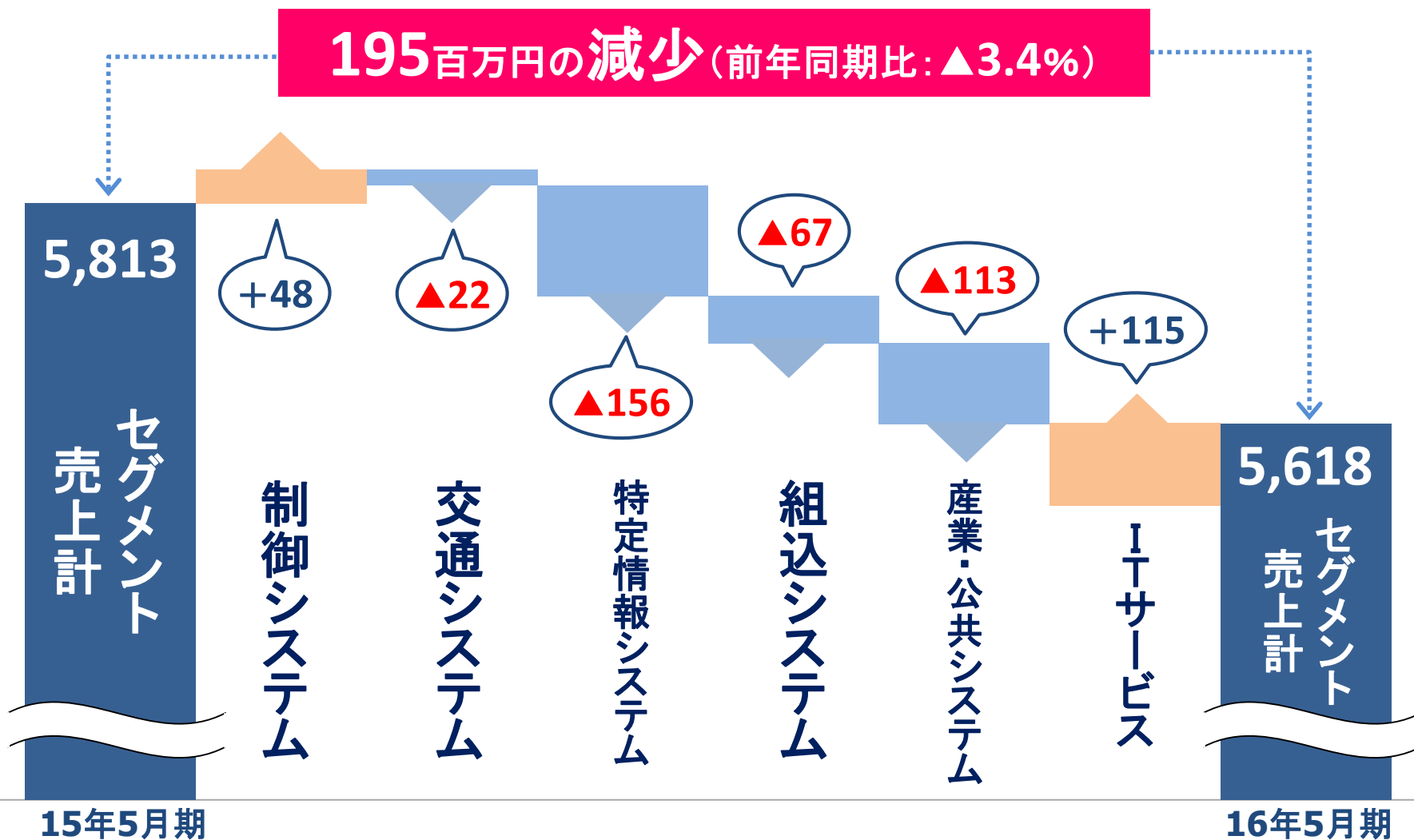


当期純利益



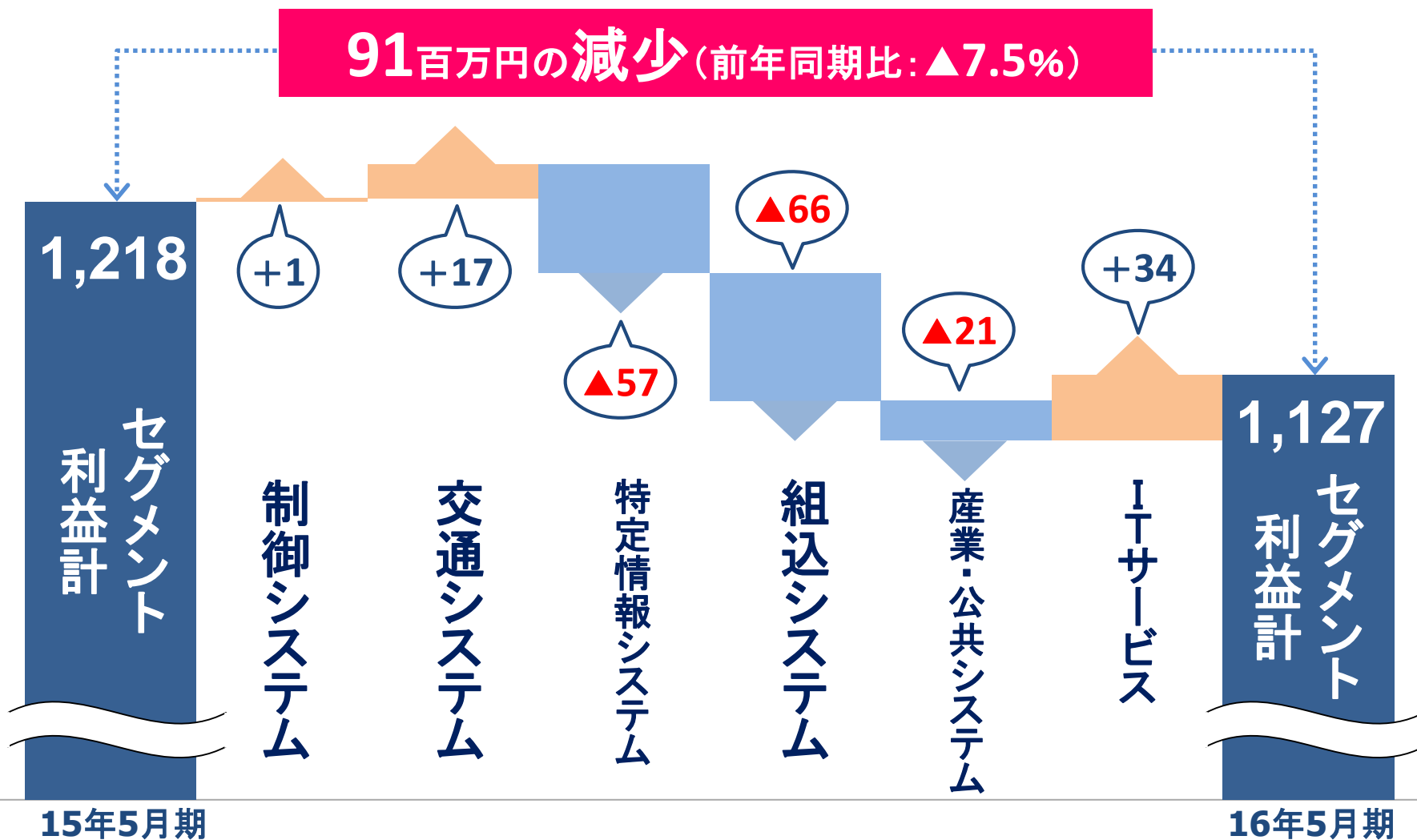
2016年5月期 セグメント別売上増減

単位:百万円



2016年5月期 セグメント別利益増減

単位:百万円



※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

制御システム

- エネルギー関連は、EMS(エネルギー管理システム)開発に着手
- 自動車関連はエンジン制御からCVT(無段階変速機)制御にシフトし、堅調
- 技術者のローテーションを行ったことでオーバーアサインが発生し効率低下
- 安全運転支援システム開発は順調に推移

単位:百万円

セグメント		15年5月期 (利益率)	16年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	売上	1,000	1,048	+48 (+4.8%)
	利益	214 (21.4%)	216 (20.6%)	+1 (+0.8%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

交通システム

- 追跡制御システムは堅調も、一部で開発時期遅れ
- 新幹線は保守フェーズが継続し横ばい
- 海外鉄道案件は試験フェーズとなり体制が縮小
- 瑕疵対応が解消したことにより利益は改善

単位:百万円

セグメント		15年5月期 (利益率)	16年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
交通システム	売上	546	524	▲22 (▲4.0%)
	利益	77 (14.1%)	95 (18.1%)	+17 (+23.2%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

特定情報システム

- 危機管理関連、地理情報関連とも、前年に大型案件を完遂したため売上が減少
- 画像解析技術を活かした自動車の安全運転支援システム開発を受注、順調に推移

単位:百万円

セグメント		15年5月期 (利益率)	16年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
特定情報システム	売上	663	506	▲156 (▲23.6%)
	利益	159 (24.0%)	101 (20.1%)	▲57 (▲36.0%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

組込システム

- 車載情報システムでは、一部開発案件の中断により売上が減少、技術者先行投入により利益減少
- ストレージデバイス(SSD)はコンシューマー向け、企業向けともに堅調
- 医療、IoTに向けて、新規顧客との取引を開始

単位:百万円

セグメント		15年5月期 (利益率)	16年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
組 込 シ ス テ ム	売上	1,321	1,253	▲67 (▲5.1%)
	利益	307 (23.3%)	240 (19.2%)	▲66 (▲21.8%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

産業・公共システム

- 大型スポーツ案件を前期に完遂し、売上大幅減
- 準天頂衛星システムは試験フェーズに入り堅調
- 駅務機器開発は開発・改造案件など作業量増
- 鉄道子会社向けエンジニアリングサービスは減少

単位:百万円

セグメント		15年5月期 (利益率)	16年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
産 業 ・ 公 共 シ ス テ ム	売上	1,378	1,265	▲113 (▲8.2%)
	利益	313 (22.7%)	292 (23.1%)	▲21 (▲6.7%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

ITサービス

- 検証サービスはデジタル機器関連が堅調
- 構築サービスは金融業向けが好調
- 保守/運用サービスは顧客の企業内情報システム
更改に伴い体制拡大、
- 会計システムが新規開発スタートにより好調

単位:百万円

セグメント		15年5月期 (利益率)	16年5月期 (利益率)	増 減 (増減率)
I T サ ー ビ ス	売上	903	1,019	+115 (+12.8%)
	利益	147 (16.3%)	181 (17.8%)	+34 (+23.4%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

連結財務状況

単位:百万円

資産の部

負債/純資産の部

資産: 212百万円の減少

負債: 396百万円の減少
純資産: 184百万円の増加

9,359

9,146



—主な変動要因—

現金及び預金	+848
売上債権等	▲315
有価証券	+1,104
繰延税金資産	▲61
投資有価証券	▲961
長期預金	▲830

9,359

9,146



—主な変動要因—

未払金	+58
未払法人税等	▲208
未払消費税等	▲130
賞与引当金	▲84
繰越利益剰余金	+132
その他有価証券 評価差額金	+52

15年5月期 16年5月期

15年5月期 16年5月期

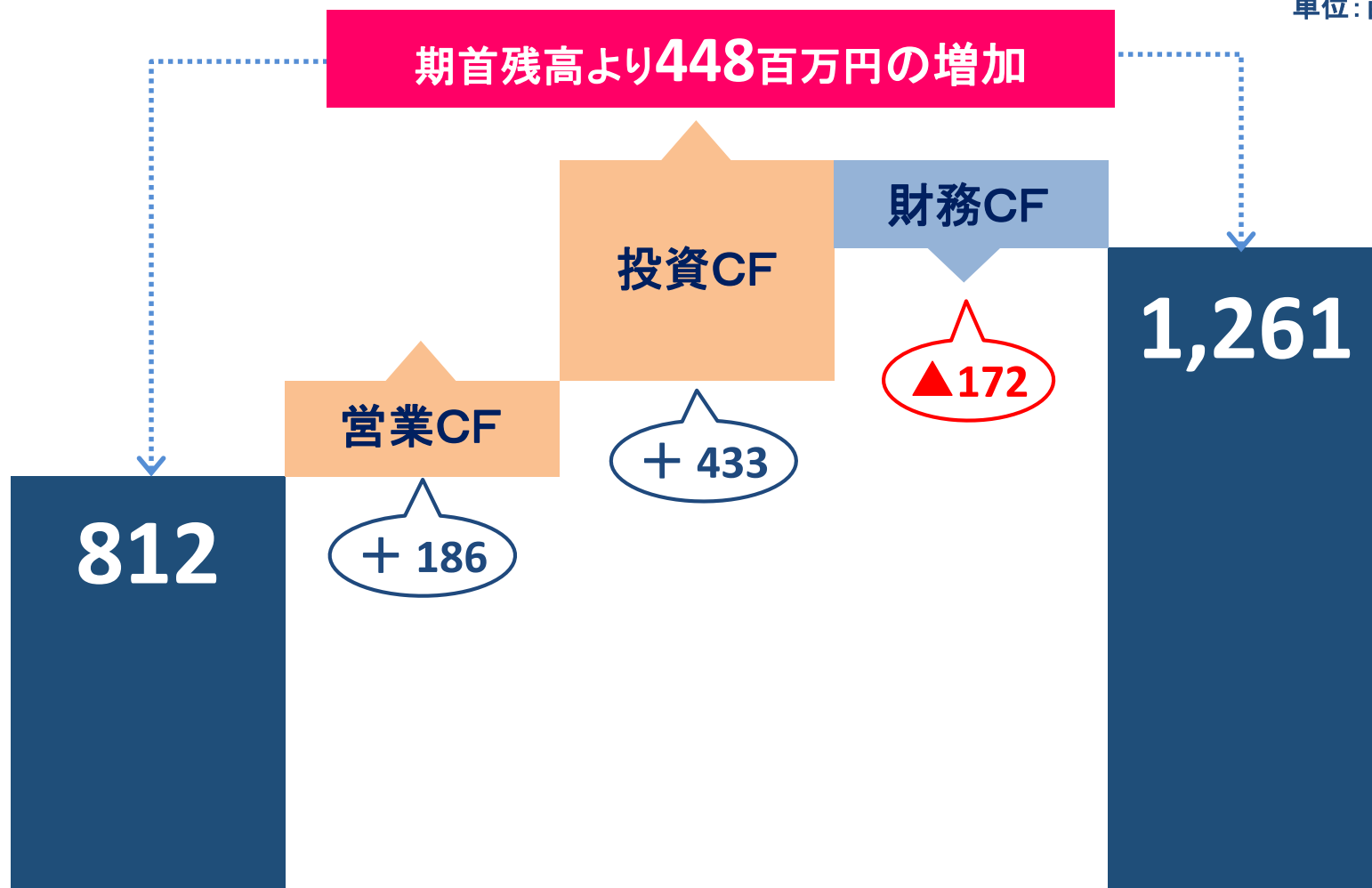
財務指標(その他)

	15年5月期	16年5月期
純資産額	7,827百万円	8,011百万円
1株当たり純資産	1,590.07円	1,627.58円
1株当たり当期純利益	61.45円	61.94円
自己資本比率	83.6%	87.6%
自己株式	822,634株	822,634株
従業員数	561人	550人

2016年5月期 連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

期首残高より448百万円の増加

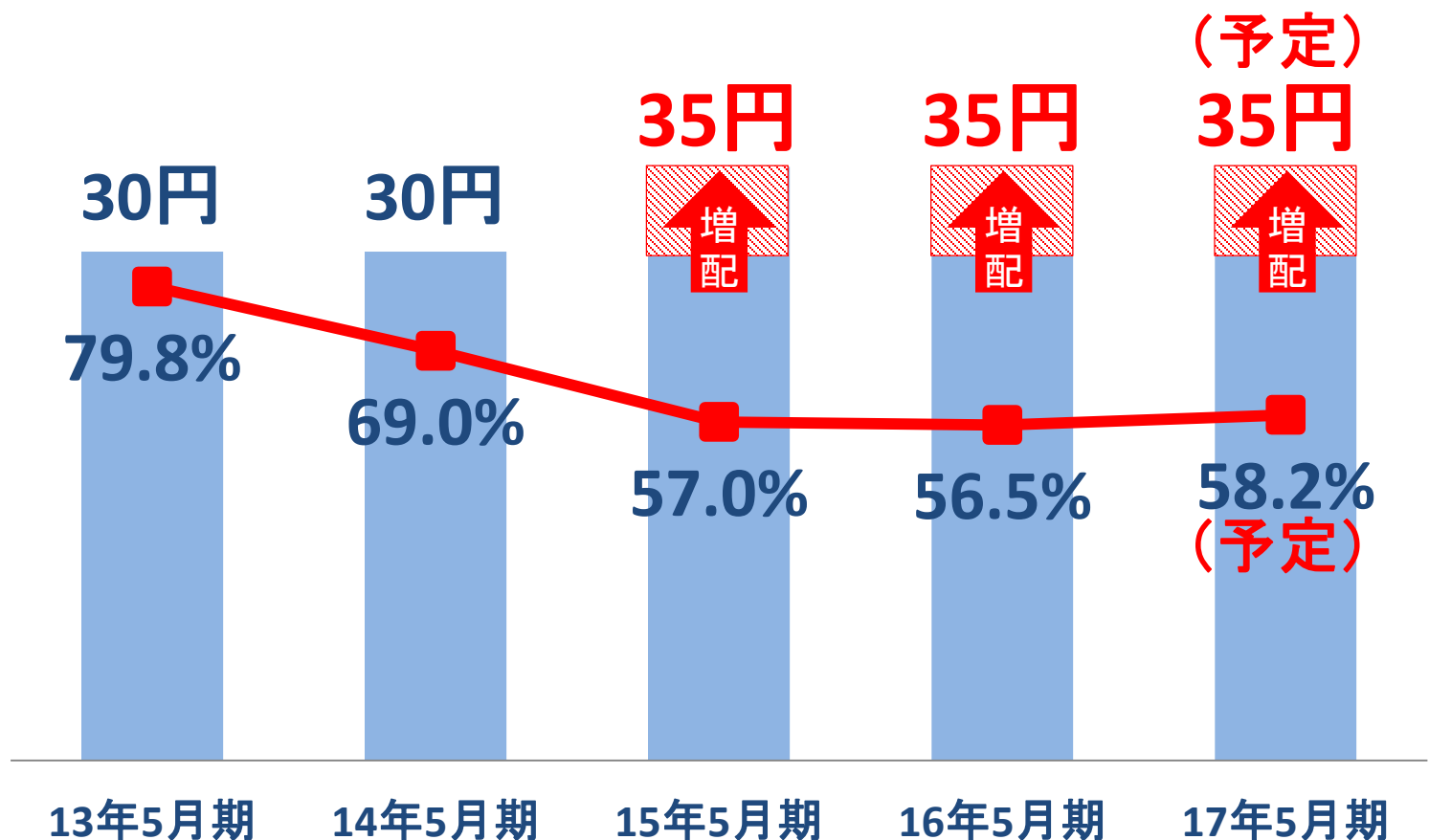


現金及び現金同等物の
期首残高

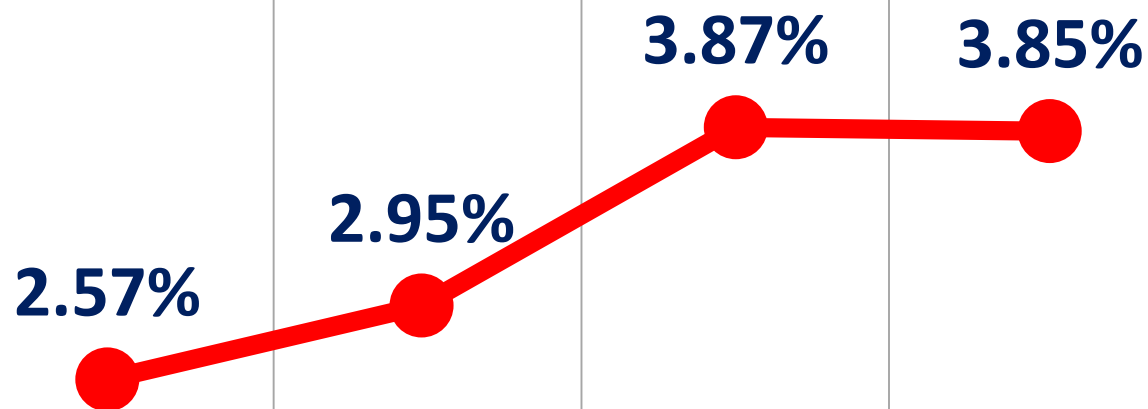
現金及び現金同等物の
期末残高

配当方針

- ①安定的配当の継続 ②配当性向50%以上を目標



自己資本利益率 (ROE) の推移



	13年5月期	14年5月期	15年5月期	16年5月期
1株当たり当期純利益(円)	37.6	43.5	61.4	61.9
1株当たり純資産(円)	1,466.9	1,481.4	1,590.1	1,627.6
自己株式数(株)	200,092	200,134	822,634	822,634

1. 2016年5月期 連結決算について

2. 2017年5月期の取組み

3. 2017年5月期の業績目標

第4次中期経営ビジョン

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第4次中期経営計画 基本方針

1. T-SESへの取組みの再構築
2. 次の中核ビジネスへの注力
 - (1)IoT、自動車、環境・エネルギーへの投資
 - (2)顧客の海外展開に対応
 - (3)既存分野の深耕拡大
3. 人材への重点投資

(1) T-SESの定義

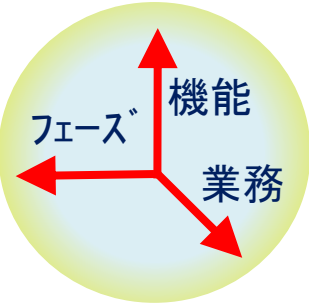
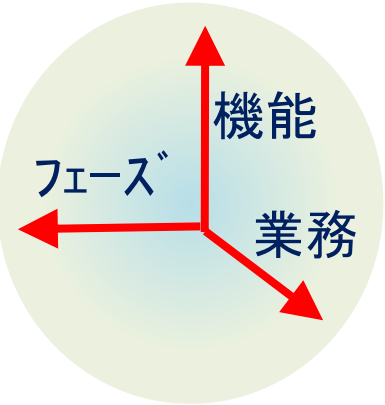
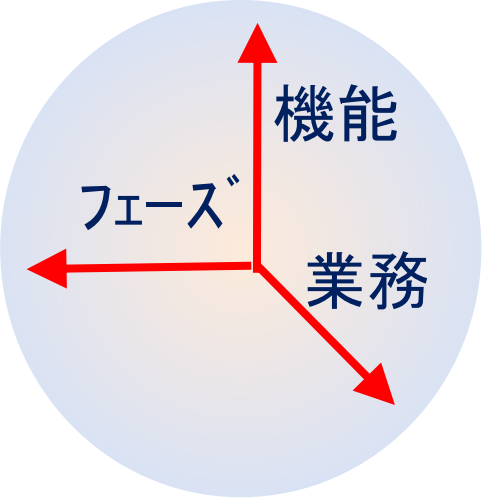
JPDが自ら保有する知見に基づいて、顧客(またはエンドユーザ)を正しい仕様決定に導き、以降一貫して完成まで請負うこと。

(2) 取組みの再構築

- ① BU毎にT-SESを目指す分野を定め、T-SES達成時に担う姿を明確にする。
- ② 今中計の各年度で獲得する機能・フェーズ・業務の3軸と、それぞれのコントロール範囲を定める。
- ③ 実現する為の具体的なアクションと成果の計測方法を定める。
- ④ 計画に従ってPDCAサイクルを回す。

2017年5月期の取組み③

1. T-SESへの取組みの再構築

ステージ1	ステージ2	ステージ3
<p>所与の環境下での 拡大(自分を変え) 地力をつけ、信頼を作り</p> 	<p>顧客との関係を変え 任される範囲を拡大 (顧客を変える)</p> 	<p>顧客とともに本来 あるべき姿 (T-SES)を目指す</p> 

3軸それぞれにコントロール範囲を拡大する(やらされ状態→自律的にやりきる状態)

ステージ2からステージ3へ



[交通]

- ・追跡制御を複数こなすも、課題が顕在化。
顧客に改善策を提案。

[特シ]

- ・次期開発案件でオブジェクト指向設計の
フレームワークを提案し、顧客が採用を決定。

第4次中期経営ビジョン

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第4次中期経営計画 基本方針

1. T-SESへの取組みの再構築
2. 次の中核ビジネスへの注力
 - (1)IoT、自動車、環境・エネルギーへの投資
 - (2)顧客の海外展開に対応
 - (3)既存分野の深耕拡大
3. 人材への重点投資

【第4次中期経営計画の狙い】

◆ インダストリアル・インターネットの広がり
米ゼネラル・エレクトリック(GE)は、世界中で販売する機器をネットにつなぎ、「故障する前に直す」サービスで競争力を高める戦略。



IoT

◆ 自動車の電動化、情報化が加速
安全運転支援や繋がる自動車へのニーズの高まり



自動車

◆ 中長期的なSmart-Cへの取組みの進展
3.11以降の省エネ、再生可能エネルギーへの取組み、発送電分離の進展



環境
エネルギー

2017年5月期の取組み⑦

自動車分野の拡大

パワートレイン系
ボディー系等
車両制御システム

+

カーナビゲーション
テレマティクス等
車載情報システム

+

ステレオカメラ
画像認識システム

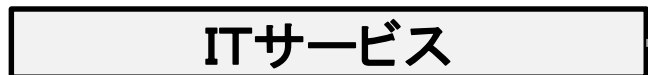
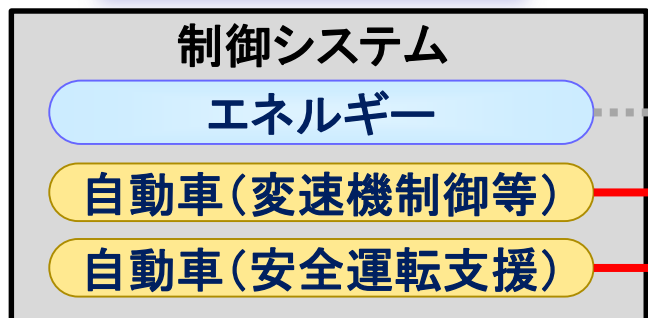
自動車システム事業部を新設

広範囲な自動車関連技術を武器に、
顧客へのプレゼンス強化を図る。

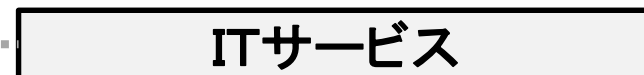
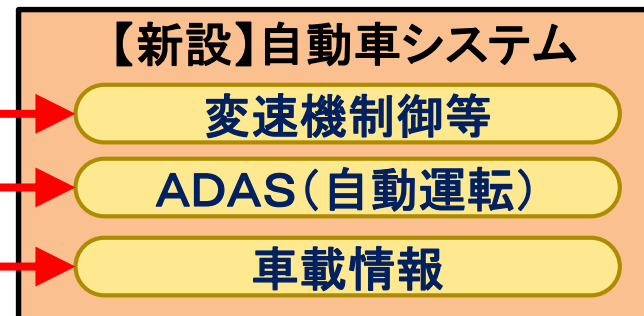
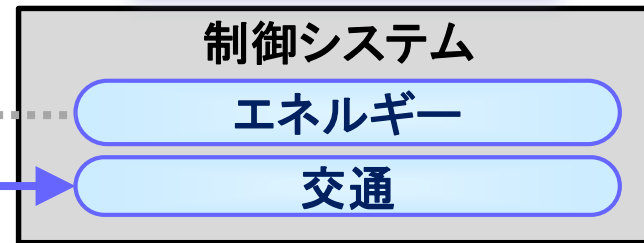
今後も、『自動運転』に向けて更なる技術を結集

セグメントの変更について

2016年5月期



2017年5月期



日本のIoT、環境・エネルギー分野の進展には、まだ時間が必要

◆ インダストリアル・インターネットの広がり
米ゼネラル・エレクトリック(GE)は、世界中で販売する機器をネットにつなぎ、「故障する前に直す」サービスで競争力を高める戦略。



IoT

◆ 中長期的なSmart-Cへの取組みの進展
3.11以降の省エネ、再生可能エネルギーへの取組み、発送電分離の進展




環境
エネルギー

- 1) どこにビジネスチャンスがあるかを調査
- 2) 例え小口案件であっても、実務経験を蓄積
- 3) 必要となる技術を見極め、積極的に先行取得

背景

- ・国内市場は飽和、海外市場への拡大が必須
- ・社会インフラは、官民で海外輸出強化（ハードだけでなくソフトも）
- ・顧客も海外で競争力をつける必要あり

- 
- 顧客とともに海外展開することを継続
 - 海外で戦うために、国際標準、機能安全などを身に付ける
 - パッケージ化、オフショア化の推進
 - 海外企業とも直接仕事ができるスキルの習得
（英会話よりもビジネス・技術文書の読み書きスキル）

第50期の取組み

1) 既存顧客との取引拡大

- ・顧客のプロジェクト全体が成功する提案などで、取引拡大

2) 得意分野、得意技術をベースに新規顧客開拓

- ・主力ビジネスが安泰な時にこそ、次なる顧客開拓が大切
- ・特に組込製品はライフサイクルが短いため、常に新規開拓

3) 獲得した顧客は、次の中核ビジネス目指して規模拡大

- ・まずは小規模案件からでも、BU規模への拡大を狙う

第4次中期経営ビジョン

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

第4次中期経営計画 基本方針

1. T-SESへの取組みの再構築
2. 次の中核ビジネスへの注力
 - (1)IoT、自動車、環境・エネルギーへの投資
 - (2)顧客の海外展開に対応
 - (3)既存分野の深耕拡大
3. 人材への重点投資

2017年5月期の取組み⑫

人材への重点投資

人材への重点投資の方針(第49期目標を継続)

【採用】

- 新卒、中途をあわせて全社員の1割を採用必達
⇒新卒40名→最終年度50名、中途10名→最終年度15名
- 中途に関しては、3割は本社採用(採用費用は、本社負担)で、事業部に配属
⇒本社採用は第2新卒、先端技術者を中心
- リクルーター制度の強化、新しい採用方法の導入・実施

【教育】

- 教育関連費用を、従来の2倍に(売り上げの約3.5%を投資)
- 事業部での教育時間を年間1人平均50時間を目標とする
(従来は1人平均25時間)

1. 2016年5月期 連結決算について

2. 2017年5月期の取組み

3. 2017年5月期の業績目標

2017年5月期 連結数値計画

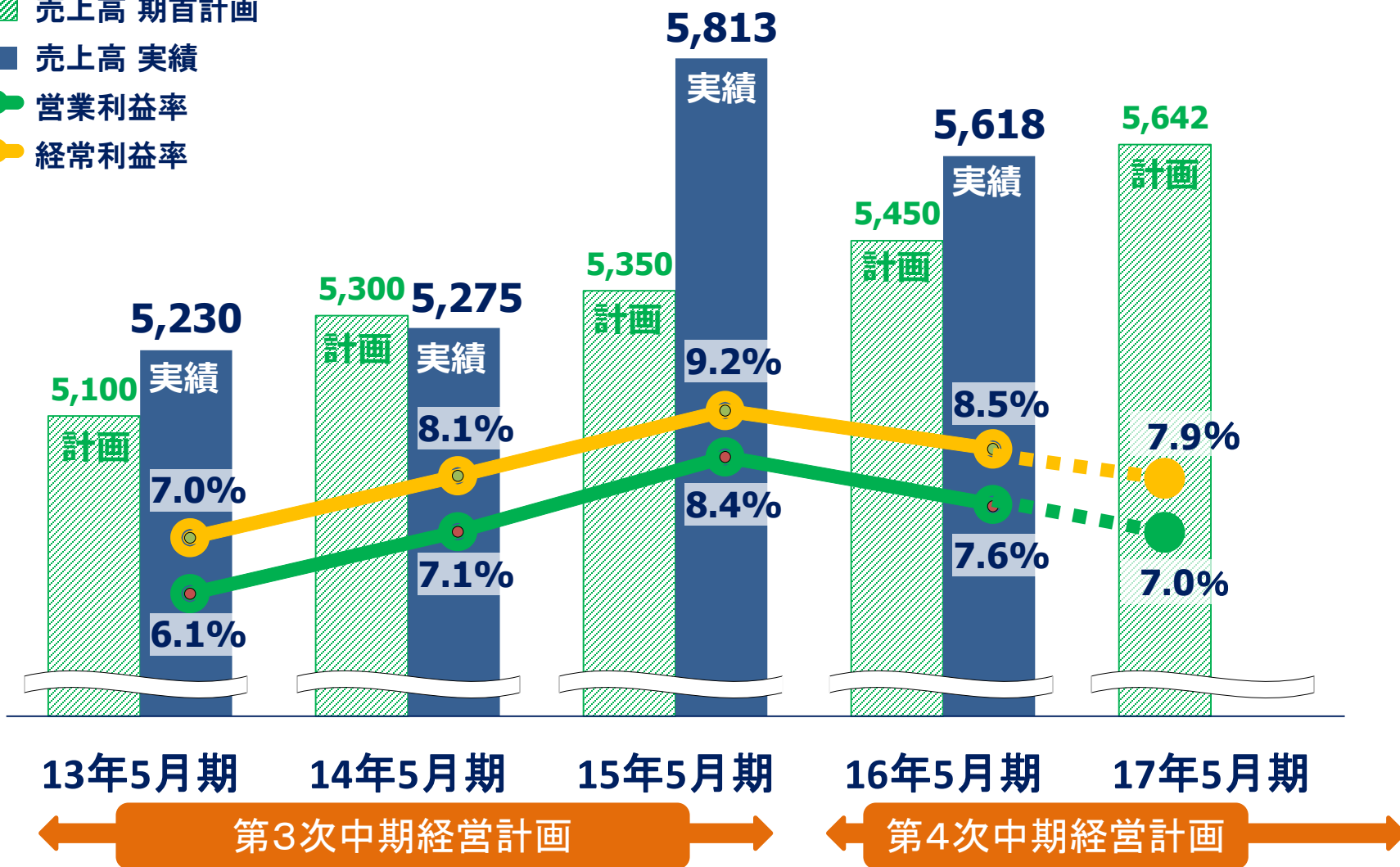
単位:百万円

	16年5月期 実績	17年5月期 見通し	増減額 (増減率)
売上高	5,618	5,642	+23 (+0.4%)
営業利益 (利益率)	425 (7.6%)	393 (7.0%)	▲32 (▲7.7%)
経常利益 (利益率)	479 (8.5%)	446 (7.9%)	▲33 (▲7.0%)
当期純利益 (利益率)	304 (5.4%)	296 (5.2%)	▲8 (▲2.9%)

連結数値の推移

単位:百万円

-  売上高 期首計画
-  売上高 実績
-  営業利益率
-  経常利益率



社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します。

免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ

経営企画部 部長 米島英紀

keikibu@jpd.co.jp